

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定型	バランス型	積極型
	追加型投信/内外/資産複合	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2001年6月1日から無期限です。		
運用方針	(1) 投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、市場環境の変化に応じて、別に定める投資信託証券の中から選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。また、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。		
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。		
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。		
分配方針	原則として年1回決算時（毎年5月31日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。		

ユナイテッド・タートル クラブ・ファンド・ 安定型/バランス型/積極型 (愛称：ゼニガメ/ウミガメ/ミノガメ)

(安定型/バランス型) 追加型投信/内外/資産複合 (積極型) 追加型投信/内外/株式

運用報告書 (全体版)

第23期 (決算日 2024年5月31日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型/バランス型/積極型」は、2024年5月31日に第23期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

<安定型>

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
19期(2020年6月1日)	5,867	0	0.0	94.6	37
20期(2021年5月31日)	6,017	0	2.6	98.4	38
21期(2022年5月31日)	5,729	0	△ 4.8	98.0	36
22期(2023年5月31日)	5,719	0	△ 0.2	96.9	36
23期(2024年5月31日)	6,006	0	5.0	98.1	36

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2023年5月31日	5,719	—	96.9
6月末	5,890	3.0	96.8
7月末	5,797	1.4	96.5
8月末	5,891	3.0	96.4
9月末	5,857	2.4	97.1
10月末	5,782	1.1	96.9
11月末	5,836	2.0	96.7
12月末	5,800	1.4	97.2
2024年1月末	5,837	2.1	97.9
2月末	5,886	2.9	69.7
3月末	5,953	4.1	97.7
4月末	6,034	5.5	97.7
(期末)2024年5月31日	6,006	5.0	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<バランス型>

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
19期(2020年6月1日)	10,362	0	△ 0.6	99.2	110
20期(2021年5月31日)	12,224	0	18.0	98.5	126
21期(2022年5月31日)	12,367	0	1.2	97.6	119
22期(2023年5月31日)	12,712	0	2.8	98.1	120
23期(2024年5月31日)	15,006	0	18.0	98.6	137

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2023年5月31日	12,712	—	98.1
6月末	13,379	5.2	98.7
7月末	13,372	5.2	98.8
8月末	13,550	6.6	98.9
9月末	13,384	5.3	98.3
10月末	13,019	2.4	98.2
11月末	13,563	6.7	98.4
12月末	13,587	6.9	98.3
2024年1月末	14,069	10.7	98.5
2月末	14,494	14.0	85.5
3月末	14,810	16.5	98.3
4月末	14,911	17.3	98.4
(期末)2024年5月31日	15,006	18.0	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<積極型>

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
19期(2020年6月1日)	13,421	0	2.9	97.5	405
20期(2021年5月31日)	17,992	0	34.1	98.0	508
21期(2022年5月31日)	18,653	0	3.7	98.6	508
22期(2023年5月31日)	20,058	0	7.5	98.2	541
23期(2024年5月31日)	25,782	0	28.5	98.5	691

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2023年5月31日	20,058	—	98.2
6月末	21,436	6.9	98.1
7月末	21,616	7.8	98.1
8月末	21,844	8.9	98.0
9月末	21,438	6.9	98.0
10月末	20,558	2.5	98.2
11月末	21,962	9.5	98.3
12月末	22,212	10.7	97.8
2024年1月末	23,376	16.5	97.9
2月末	24,478	22.0	95.5
3月末	25,376	26.5	97.9
4月末	25,393	26.6	98.0
(期末)2024年5月31日	25,782	28.5	98.5

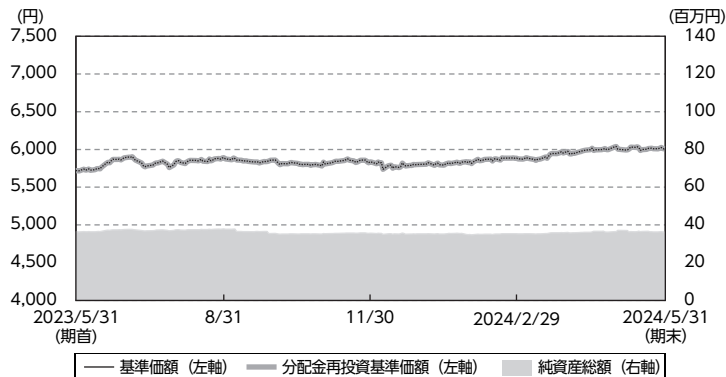
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

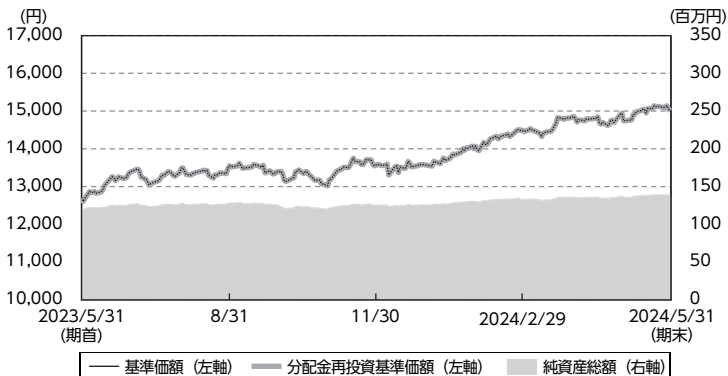
☆基準価額等の推移

○安定型



第23期首：5,719円
第23期末：6,006円(既払分配金0円)
騰落率：5.0%(分配金再投資ベース)

○バランス型



第23期首：12,712円
第23期末：15,006円(既払分配金0円)
騰落率：18.0%(分配金再投資ベース)

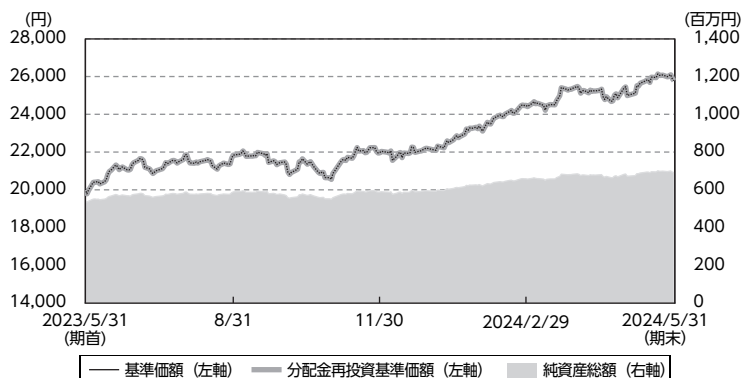
(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はございません。

○積極型



第23期首：20,058円
第23期末：25,782円(既払分配金0円)
騰落率：28.5%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

☆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・当期間において、ドル円相場が当期末に156.74円となり期初前日の139.77と比較して円安ドル高となり、為替変動要因がプラスに寄与しました。
- ・2023年6月：底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がったことや、日銀の金融政策決定会合で金融緩和政策を継続する現状維持を決定したことでの安心感が広がるなど、世界的に株価が上昇し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2023年11月：米国のインフレ鈍化が確認され、米金融政策においては、2023年内の利上げ観測が後退し、2024年には利下げに転じるとの観測が強まり、米国の景気後退(リセッション)懸念が後退し、世界的に株価が上昇し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。また、米国長期債利回りが低下(債券価格は上昇)したことで、債券型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2024年3月：注目された日銀の金融政策定例会合や米FOMC(連邦公開市場委員会)において、日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも、その後の日銀総裁の会見では金融緩和政策を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことで市場に安心感が広がり、世界的に株価が上昇し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。

(下落要因)

- ・2023年9月：20日の米FOMC(連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれたものの、先行きの政策金利見通しにおいて2024年末の金利見通し(中央値)が前回から0.5%引き上げられ上方修正されたことで、米国の金融引き締め政策の長期化懸念が強まり、世界的に株価が下落し、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。また、米国長期債利回りが上昇(債券価格は下落)したことで、債券型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

- ・2023年10月：米国長期債利回りが上昇基調を再び強め、およそ16年ぶりに一時5%を超えて上昇したことが嫌気され下落に転じました。加えて、イスラエルのガザ地区における病院爆発などで中東情勢の緊迫感が一段と増したことも相場の重荷となり、世界的に株価が下落し、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。また、米国長期債利回りが上昇（債券価格は下落）したことで、債券型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。
- ・2024年4月：3月の米CPI（消費者物価指数）が全体で前年比3.5%上昇（2月は同3.2%上昇）と加速し、米国の根強いインフレへの警戒感の高まりや、イランがイスラエルに攻撃を実施するなど中東情勢の緊迫化が重荷となり、世界的に株価が下落し、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

☆投資環境

（期初2023年6月1日～期末2024年5月31日）

<株式市場>

本ファンドの当期間における主要株価指数の推移（現地通貨ベース）は、TOPIXが+30.1%、米S&P500種指数が+26.3%、STOXX欧州600指数が+14.7%、MSCI新興国株価指数が+9.4%の上昇となりました。

当期間の主要国の株式市場は、当期初の6月は、オーストラリアやカナダの中央銀行の予想外の利上げに続き、イングランド銀行においては予想幅を上回る利上げを決定したことで、世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり上昇しました。日本株式市場は、衆議院解散の見送りなどが嫌気されるも、米国株高に加え、日銀の金融政策決定会合では現状維持が決定され金融緩和政策継続の安心感や、円安進行などが好感され、大幅な上昇となりました。6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想より鈍化したことが好感され世界的に株価は堅調を維持しましたが、日本株式市場は、日銀の金融政策決定会合において、イールドカーブコントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化を決定したことで、円高が進行したことなどが重荷となり、上昇幅が限定的となりました。8月は、中国の景気後退懸念やフィッチ（格付け会社フィッチ・レーティングス）が米国債格付けを引き下げたことなどが相場の重荷となり下落に転じました。日本株式市場は、米国長期債利回りの上昇に伴い円安進行などが相場の下支えとなりました。9月は、8月の米CPIは市場予想並みだったものの、原油価格が今年の高値を更新する中、インフレ懸念が高まったことや、全米自動車労組（UAW）が大規模なストライキの長期化懸念などが重荷となり、世界的に株価は下落しました。10月には、米国長期債利回りの上昇基調に加え、中東情勢の緊迫化などが相場の重荷となり下落基調が継続しました。9月の米CPIが市場予想をやや上振れしたことなどをきっかけに米長期金利が上昇基調を再び強め、およそ16年ぶりに一時5%を超えて上昇したことが嫌気されました。11月は、米FOMC（連邦公開市場委員会）での2会合連続の政策金利据え置きや、米雇用統計の下振れなどを受けて、FRB（連邦準備制度理事会）による利上げ打ち止め観測が高まり、米国長期債利回りが低下に転じたことを好感して、米国株式市場は大きく上昇に転じました。また、10月の米CPIが市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも金利低下に拍車をかけました。日本株式市場は、米国株高を受けて堅調に推移し、最高益を更新したトヨタ自動車の決算なども好感され上昇しました。12月は、米FOMC後の記者会見で、パウエルFRB議長は利下げのタイミングが今後の議論の焦点とハト派姿勢を示し、米国長期債利回り

が大幅に低下しました。欧州でもユーロ圏や英国でインフレ鈍化の経済指標が確認され、ECB（欧州中央銀行）や英中銀による早期の利下げ期待が高まり金利が低下し、これらを好感して欧米の株式市場は上昇となりました。日本株式市場は、日米金利差縮小の思惑などから円高が進行したことなどが重荷となり下落となりました。1月は、台湾積体回路製造（TSMC）の好決算を受け、テクノロジー業界の回復に対する期待感が高まり、半導体関連株を中心に堅調に推移しました。中東情勢の緊迫化や航空事故を受けて業績悪化懸念の高まったボーイング社が重荷となりましたが、米国長期債利回りの上昇が一服したことを受け、大手ハイテク株を中心に堅調な展開となりました。下旬には、米大手ハイテク企業のインテル社が発表した決算で、10-12月期においては好調を示したものの、1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り株価が大幅下落となったことなどが重荷となり、月末にかけて伸び悩み展開となりました。2月は、米国株式市場は4ヵ月連続の上昇となり、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回るなど堅調な米経済指標を受けてFRBによる早期利下げ観測が後退する中で、米半導体大手エヌビディアが市場予想を上回る決算を発表し、AI（人工知能）に対する根強い需要が確認され半導体関連株を中心に上昇しました。日本株式市場は、米国株高や円安推移などを好感し、外国人投資家の買いが主導する格好で、日経平均株価が89年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も堅調を維持し、米国株式市場は、2月の米CPIが全体で前年比3.2%上昇（1月は同3.1%上昇）と僅かな加速となり、根強いインフレへの警戒感が高まりましたが、米FOMCにおける経済見通しで年内3回の利下げ予想が維持されると、市場に安心感が広がり、株価は上昇しました。日本株式市場は、市場予想を上回る春闘での賃上げ率を好感し、日本のデフレ経済からの脱却期待の高まりなどをを受けて、日経平均株価は再び4万円台を超えて最高値を更新し、主要な世界の株価指数が過去最高値を更新する上昇となりました。4月は、米国株式市場はこれまで5ヵ月連続で上昇していましたが、根強いインフレを示す指標が確認されるなかで複数のFRB高官が早急な利下げを牽制する姿勢を示し、米金利の早期利下げ観測が後退し、また、中東情勢の緊迫化が重荷となり、下落に転じました。5月は、米国株式市場は2ヵ月ぶりに上昇し、米主要株価指数が揃って最高値を更新しました。米FOMCを無難に通過し、4月の米雇用統計で雇用者数ペースや賃金上昇率の減速を受けてインフレ警戒感が後退し、米国長期債利回りが低下したことを好感して上昇しました。また、米半導体大手のエヌビディア社が市場予想を上回る好決算を発表し、AIテーマが継続期待されたことも追い風となりました。日本株式市場は世界的な株高を好感する中、長期金利上昇の恩恵を受けやすい保険・銀行などの金融関連株が相場を押し上げましたが、物色対象の幅が広がらず、当期末にかけては、小幅な上昇にとどまりました。

<債券市場>

本ファンドの当期間における主要国の長期債利回り推移は、米国債が4.50%、ドイツ国債が2.66%、日本国債は1.07%と、前期末比で利回りが上昇（債券価格は下落）となりました。

当期間の主要国の長期債利回りは、当期初の6月は、6月中旬に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）ではこれまで10会合連続で行ってきた利上げを見送りましたが、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は今後の米FOMCで追加利上げの姿勢を示したことなどから、金融引き締めは長期化するとの観測が高まり、上昇傾向を強めました。7月上旬には今年3月以来に米国の長期債利回りは4%を超えて推移しましたが、6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想より鈍化したことや、7月下旬に開催された米FOMCでは、2会合ぶりに利上げを実施しましたが、市場の予想通りであったことや

今後の追加利上げに積極的な要素も少なかったこともあり、金利上昇は一先ず限定的となりました。8月には、米国の金融政策が近く利上げを停止または反転させるとの楽観論を、堅調な経済指標が打ち消し、米国長期債利回りは上昇を続け、2008年以来の高水準となる一時4.3%台に達して再び上昇傾向を強めました。下旬には、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演内容がおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して、上昇の勢いが止まりました。しかし9月に入ると再び上昇し、米ISM（全米供給管理協会）非製造業景況指数が54.5と前月の52.7から加速し堅調な企業活動が再確認されたことや、米FOMCでは予想通りに利上げは見送られましたが、先行きの政策金利見通しにおいて2024年末の金利見通し（中央値）が前回から0.5%引き上げられ上方修正されたことに加え、原油価格上昇によるインフレ懸念の高まりなどから、金融引き締め政策の長期化が懸念されて大幅な上昇となりました。10月は、米国長期債利回りは、FRB高官の利上げ慎重姿勢などで低下しましたが、9月の米CPIなどをきっかけに上昇基調を強めました。ドイツ長期債利回りは、これまで緩やかな金利上昇基調でしたが、今月開催のECB（欧州中央銀行）理事会では政策金利が据え置かれ、月末に発表された10月のユーロ圏CPIが予想外に鈍化したことを受けて、利上げ打ち止め期待が高まり、僅かに低下しました。日本長期債利回りは、日銀の金融政策決定会合で金融緩和と政策継続もイールドカーブコントロール（長短金利操作、YCC）の再修正を行ったことなどで、上昇しました。11月は、米国長期債利回りは、米FOMCの結果を受けて利上げ打ち止め観測が高まり、10月の米雇用統計や米CPIが市場予想を下振れたことで、来年の利下げ期待が浮上し、低下しました。ドイツ長期債利回りは、ノルウェーや英国などの中央銀行が利上げを見送り、英国の金融政策においては利上げ終了との見方が強まったことや、ユーロ圏のドイツやイタリア、フランスなどの11月CPIが市場予想を下回ったことで、ECBの来年の利下げ観測が高まり、低下しました。日本長期債利回りは、日銀による金融緩和と政策の修正は当面は限定的との見方が広がる中、欧米の主要国金利の低下に連れて、低下しました。12月は、米国長期債利回りは、米FOMCでは3会合連続で利上げが見送られ、また米FOMCメンバーによる政策金利見通しについて、2024年に3回分程度の利下げが予想されていることが示唆され、大幅に低下しました。ドイツ長期債利回りは、ユーロ圏や英国の11月のCPIが速報値や市場予想などを下回り、インフレ鈍化が確認されたことなどで、低下しました。日本長期債利回りは、日銀の金融政策決定会合で金融緩和と政策の現状維持が決定され、僅かに低下しました。1月は、米国長期債利回りは、12月開催の米FOMC議事要旨では利下げの開始時期についての言及は見られなかったことで、早期利下げ期待が後退し、上昇しました。日本長期債利回りは、日銀の金融政策決定会合で金融緩和と政策の現状維持が決定されましたが、市場では先行きの金融政策正常化が意識され、上昇しました。2月は、米国長期債利回りは、1月の米CPIが前年同月比3.1%上昇と前月から減速するも市場予想の2.9%を上回り、インフレへ再燃リスクが意識され早期利下げ期待が後退し、上昇しました。日本長期債利回りは、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測が強まり、低下しました。3月は、米国長期債利回りは、2月の米CPIが僅かに加速したものの、3月の米FOMCでのパウエルFRB議長の記者会見では、物価の高止まりや再加速への強い警戒心は示されず、総じてハト派的な内容であったことから、低下しました。日本長期債利回りは、日銀がマイナス金利の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、金融緩和的な状況は当面続くとの見方が広がり、僅かな上昇にとどまりました。4月は、米国長期債利回りは、3月の米CPIが加速し、FRB高官による早期の利下げに対する牽制姿勢が相次ぐ中、パウエルFRB議長もワシントンでの講演で利下げ時期が後退する可能性を示唆したことから、上

昇しました。日本長期債利回りは、日銀の金融政策決定会合で現状維持を決定、政策金利を据え置きましたが、日銀の国債買入縮小の方法を検討するとの報道を受けて、一時0.9%を超えるなど、上昇しました。5月は、米国長期債利回りは、米FOMCにおいて利上げ再開議論の可能性が否定され、根強いインフレ警戒感が残るものの、FRBの次の一手はいずれにせよ利下げであることが期待される内容が会見で示されたことや、4月の米雇用統計や米CPIなどの経済指標に減速感が確認されたことなどで、低下しました。日本長期債利回りは、日銀の金融引き締め政策に伴う利上げへの舵取りを睨み、1%を超えて推移する上昇となりました。

<為替市場>

本ファンドの当期間における外国為替市場は、ドルの対円相場は、当期末には156円台半ばと前期末の139円台後半と比較して円安ドル高となり、ユーロの対円相場は、当期末には169円台後半と前期末の150円台前半と比較して円安ユーロ高となりました。（為替水準の表記は、投資信託協会が公表する仲値を参考にしています。）

当期間の為替市場は、当期初の6月は、FRB（連邦準備制度理事会）の追加利上げ見通しによる金融引き締め長期化観測によって米国長期債利回りは上昇し、一方、日銀の金融政策決定会合ではイールドカーブコントロール（長短金利操作、YCC）政策を含めた金融緩和政策の維持を決定したことなどから日本長期債利回りは低下し、日米金利差拡大が意識され、円安が進行しました。7月は、日銀の金融政策決定会合でイールドカーブコントロール政策の柔軟化を決定したことで、円はドルやユーロに対して強含み、一時円高推移に反転しましたが、米金融政策の引き締め長期化観測などに伴う米国長期債利回りの上昇などによって、再び円安が進行する推移となりました。9月は、原油価格が今年の高値を更新する中、インフレ懸念が次第に高まり、米国長期債利回りが一段と上昇し、更に円安が進行しました。10月から11月の半ばまでは、148円台後半から151円台後半まで、緩やかな円安ドル高の推移でしたが、その後、12月末にかけて欧米の金利が低下し、日本との金利差縮小の思惑などから、円高が進行し、141円台程度まで円高ドル安となりました。1月以降は、欧米の金利が上昇に転じ、日本との金利差拡大の思惑などから、円安が進行し、2月半ばには150円台を付けました。3月の上旬に一時的に円高ドル安に振れましたが、日銀の金融緩和的な状況は当面続くとの見方などから、151円台後半へと、約34年ぶりとなる円安ドル高となりました。4月は、ドル円は、FRBの利下げ時期が遅れるとの市場観測が強まり米国金利が上昇したことから、日銀の金融政策変更に対する慎重な姿勢とが重なり、一時160円台を付け、円安進行が加速しました。5月は、ドル円は、米国長期債利回りが低下した一方、日本の長期債利回りが1%を超えて上昇したことを受けて、日米金利差が縮小に転じるとの思惑などから、当期末には156円台となり、これまでの円安の流れが止まりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当期は、前期末時点と比較して、シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）を除外し、日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）を採用し、絶対収益型ファンドの指定投資信託証券の見直しを行い、運用しました。

●運用状況

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型

・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、絶対収益型ファンド、及び、債券型ファンドがプラス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・バランス型

・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンド、絶対収益型ファンド、及び、株式型ファンドと、投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、債券型ファンド、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがプラス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・積極型

・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、株式型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがプラス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

●iシェアーズ・世界国債（除く米国）ETF

・当ファンドは、ベンチマークであるFTSE世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス（米国を除く先進国の国債で構成される指数）と同等の投資成果を目指し、米国を除く世界各国が発行する国債に投資を行いました。結果、インフレ警戒感から早期の下げ観測が後退し、利回りが上昇（債券価格は下落）したことで、前期末比-0.9%の下落率となりました。

●iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF

・当ファンドは、ブルームバーグ米国変動利付債5年未満指数（残存期間が1か月から5年の米ドル建て投資適格変動利付債券で構成されるインデックス）に連動する投資成果を目指し、運用を行いました。結果、良好な米経済指標を背景に安定的な利回りを確保できたことなどで、前期末比+6.9%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

● i シェアーズ・MSCIワールドUSIT ETF

- ・当ファンドは、MSCIワールド指数を構成する先進国の企業株に投資を行い、MSCIワールド指数と同等水準の投資成果をあげることを目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、米国のS&P500指数が+26.3%の上昇となるなど、構成比率の高い米国株の上昇に伴い、前期末比+23.0%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

- ・主に、国内株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視して選定、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、TOPIX（配当込み指数）が+33.1%、日経平均株価が+24.6%の上昇と堅調な市況環境となり、前期末比+20.4%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・主に、日経225指数採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+7.3%の上昇率となりました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・主に、国内株式に投資をすると同時に、同程度の組入比率分の株価指数先物取引等へ実質的に投資することで、市場動向に左右されない安定した収益確保を目指しました。銘柄選定にあたっては、ボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、成長力、安定性を考慮し、配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視し、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、組入れ時点から当期末にかけて+1.2%の上昇率となりました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

収益分配金に関しては、基準価額の水準・市場動向等を勘案して、分配を見送りと致しました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第23期		
	2023年6月1日～2024年5月31日		
	安定型	バランス型	積極型
当期分配金 (円)	—	—	—
(対基準価額比率) (%)	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	299	7,342	20,447

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入比率の変更を行い、信託財産の成長を目指して参ります。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第23期 (2023年6月1日～2024年5月31日)						項目の概要
	安定型		バランス型		積極型		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	84	1.43	199	1.43	329	1.44	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 安定型 5,881円、 バランス型 13,929円、 積極型 22,956円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(36)	(0.61)	(84)	(0.60)	(139)	(0.61)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.77)	(107)	(0.77)	(177)	(0.77)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.05)	(8)	(0.06)	(13)	(0.06)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.02	4	0.03	1	0.00	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.02)	(4)	(0.03)	(1)	(0.00)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	-	-	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(d) その他費用	141	2.40	357	2.57	144	0.62	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(3)	(0.05)	(3)	(0.02)	(3)	(0.01)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(105)	(1.79)	(69)	(0.50)	(24)	(0.10)	
(印刷費用)	(33)	(0.56)	(285)	(2.05)	(117)	(0.51)	
(その他)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	
合計	226	3.85	560	4.03	474	2.06	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

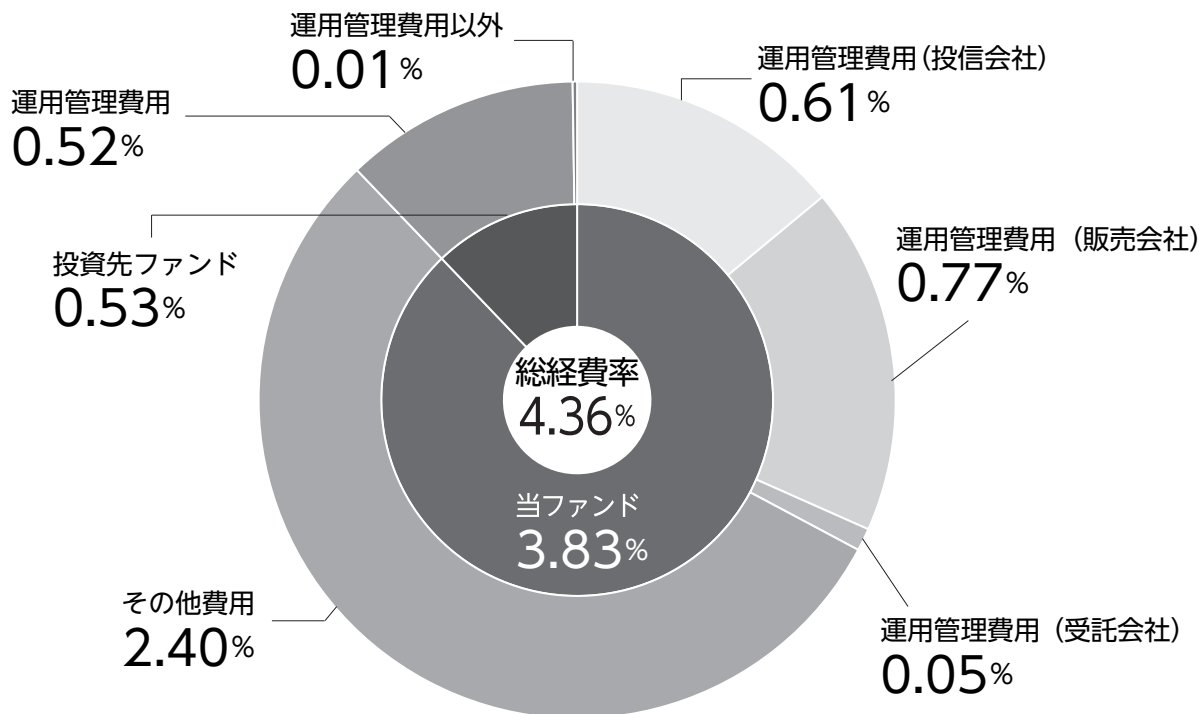
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

○安定型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.36%です。



総経費率 (①+②+③)	4.36%
①当ファンドの費用の比率	3.83%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

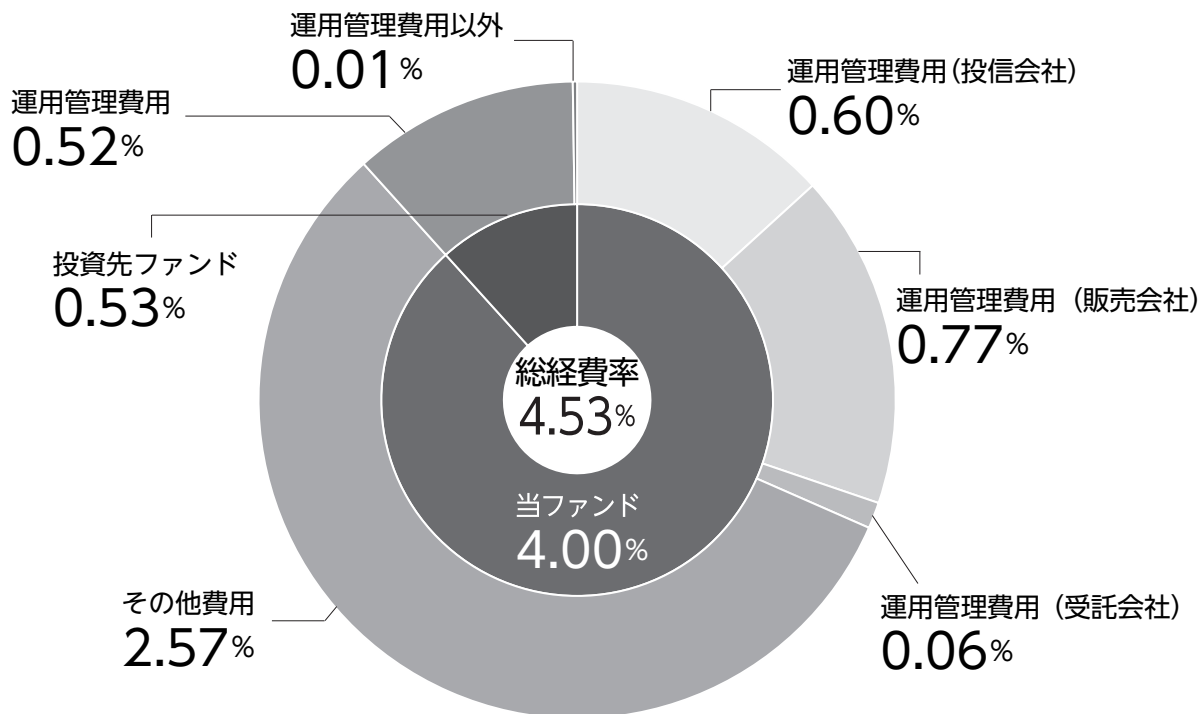
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○バランス型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.53%です。



総経費率 (①+②+③)	4.53%
①当ファンドの費用の比率	4.00%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

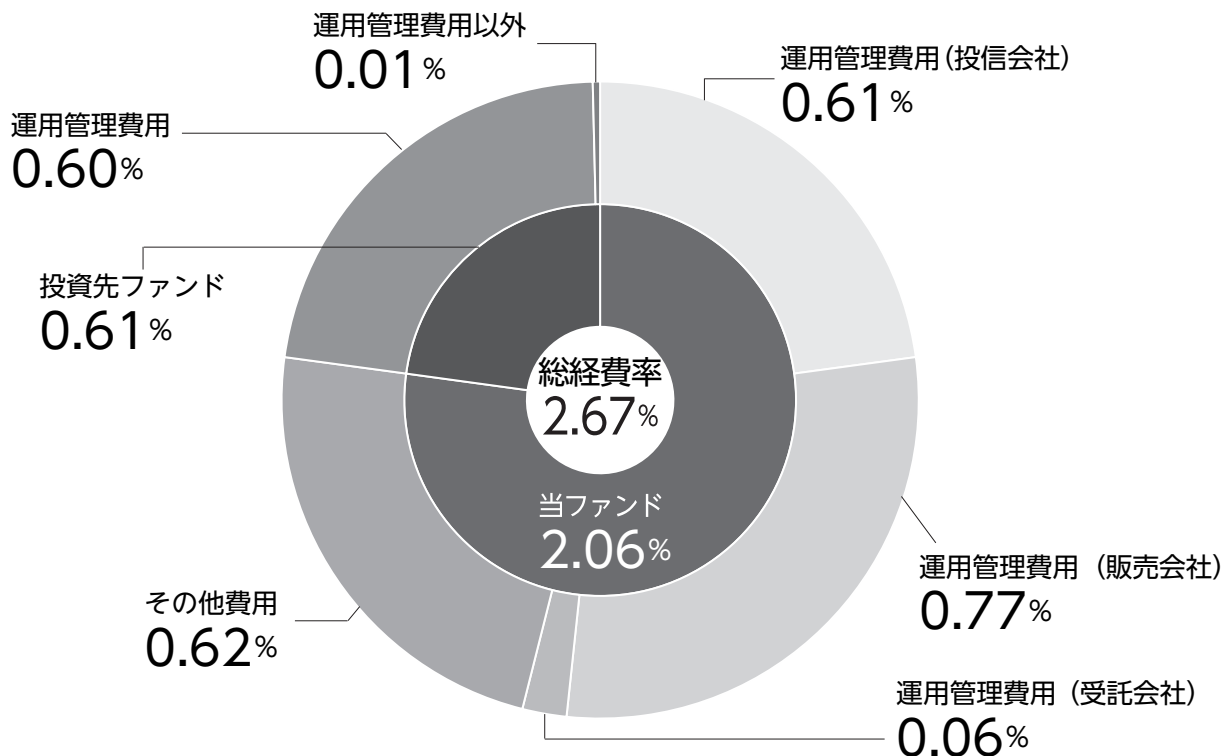
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○積極型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.67%です。



総経費率 (①+②+③)	2.67%
①当ファンドの費用の比率	2.06%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

<安定型>

★売買および取引の状況（2023年6月1日～2024年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日経225ニュートラル(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
	シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	1,107,772	1,290	350,048	400
	日本好配当株ニュートラルファンド*2020-01(適格機関投資家私募)	—	—	7,757,925	7,631
		8,614,763	9,650	785,889	900
外国 (米国)	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	口	千米ドル	口	千米ドル
	iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF	—	—	430	21
		—	—	150	5

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2023年6月1日～2024年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細 (2024年5月31日現在)

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	7,757,925	—	—
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	6,700,000	7,457,724	8,903
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	—	7,828,874	8,853
合計	14,457,925	15,286,598	17,756
	口数・金額 銘柄数<比率>	2	2 <48.9%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末		
		口数	口数	評価額
	外貨建金額			邦貨換算金額
(米国)	口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF	1,600	1,450	56	8,811
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	1,560	1,130	57	9,054
合計	3,160	2,580	—	17,865
	口数・金額 銘柄数<比率>	2	2	— <49.2%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=156.74円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年5月31日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2024年5月31日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	17,756	48.0
投資証券	17,865	48.3
コールローン等、その他	1,362	3.7
投資信託財産総額	36,983	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=156.74円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (18,044千円) の投資信託財産総額 (36,983千円) に対する比率は48.8%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	36,983,977円
コール・ローン等	1,322,094
投資証券	17,865,554
未収配当金	39,626
投資信託受益証券	17,756,703
(B) 負債	689,991
未払解約金	8
未払信託報酬	255,055
その他未払費用	434,928
(C) 純資産総額(A-B)	36,293,986
元本	60,424,938
次期繰越損益金	△ 24,130,952
(D) 受益権総口数	60,424,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,006円

(注1) 当ファンドの期首元本額は63,533,515円、期中追加設定元本額は5,273,819円、期中一部解約元本額は8,382,396円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.6006円です。

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は24,130,952円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年6月1日～2024年5月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	586,581円
受取配当金	577,081
受取利息	9,500
(B) 有価証券売買損益	2,417,605
売買益	2,861,384
売買損	△ 443,779
(C) 信託報酬等	△ 1,379,869
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,624,317
(E) 前期繰越損益金	△ 15,462,239
(F) 追加信託差損益金	△ 10,293,030
(配当等相当額)	1,014,017
(売買損益相当額)	△ 11,307,047
(G) 合計(D+E+F)	△ 24,130,952
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 24,130,952
追加信託差損益金	△ 10,293,030
(配当等相当額)	1,014,017
(売買損益相当額)	△ 11,307,047
分配準備積立金	795,791
繰越損益金	△ 14,633,713

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	317,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	1,014,017
分配準備積立金	478,699
当ファンドの分配対象収益額	1,809,808
当ファンドの期末残存口数	60,424,938口
1万口当たり収益分配対象額	299.51円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

<バランス型>

★売買および取引の状況（2023年6月1日～2024年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	7,071,496	8,150
	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	6,944,927	10,000	2,534,051	3,200
	シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	—	—	5,093,432	5,010
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	11,897,308	13,300	—	—
外国 (アイルランド)	iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF	口	千米ドル	口	千米ドル
		—	—	1,840	130
外国 (米国)	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	口	千米ドル	口	千米ドル
		250	12	—	—
	iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF	650	25	—	—

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2023年6月1日～2024年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2024年5月31日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	5,093,432	—	—
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	4,394,880	8,805,756	12,433
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	18,665,005	11,593,509	13,840
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	—	11,897,308	13,454
合計	口数・金額	28,153,317	32,296,573
	銘柄数<比率>	3	3
			<28.8%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	評価額			
			口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
					千米ドル	千円
(アイルランド)	口	口	千米ドル	千円		
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF	6,830	4,990	365	57,345		
(米国)	口	口	千米ドル	千円		
iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF	2,512	3,162	122	19,214		
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	2,200	2,450	125	19,630		
合計	口数・金額	11,542	10,602	—		
	銘柄数<比率>	3	3	—		
				<69.7%>		

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=156.74円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2024年5月31日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2024年5月31日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	39,728	28.3
投資証券	96,191	68.5
コールローン等、その他	4,595	3.2
投資信託財産総額	140,514	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=156.74円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（96,669千円）の投資信託財産総額（140,514千円）に対する比率は68.8%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	140,514,116円
コール・ローン等	4,507,896
投資証券	96,191,579
未収配当金	85,918
投資信託受益証券	39,728,723
(B) 負債	2,601,903
未払解約金	80
未払信託報酬	942,844
その他未払費用	1,658,979
(C) 純資産総額(A-B)	137,912,213
元本	91,906,851
次期繰越損益金	46,005,362
(D) 受益権総口数	91,906,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,006円

(注1) 当ファンドの期首元本額は94,899,381円、期中追加設定元本額は1,962,239円、期中一部解約元本額は4,954,769円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,5006円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年6月1日～2024年5月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,060,537円
受取配当金	2,028,371
受取利息	32,166
(B) 有価証券売買損益	23,964,198
売買益	24,599,801
売買損	△ 635,603
(C) 信託報酬等	△ 5,153,487
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,871,248
(E) 前期繰越損益金	25,056,112
(F) 追加信託差損益金	78,002
(配当等相当額)	21,552,231
(売買損益相当額)	△21,474,229
(G) 合計(D+E+F)	46,005,362
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	46,005,362
追加信託差損益金	78,002
(配当等相当額)	21,552,231
(売買損益相当額)	△21,474,229
分配準備積立金	45,927,360
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	1,652,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	19,218,868
収益調整金	21,552,231
分配準備積立金	25,056,112
当ファンドの分配対象収益額	67,479,591
当ファンドの期末残存口数	91,906,851口
1万口当たり収益分配対象額	7,342.17円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

<積極型>

★売買および取引の状況（2023年6月1日～2024年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	—	—	4,329,268	4,970
	シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	—	—	9,313,544	12,700
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	—	—	2,280,332	2,243
		25,046,964	28,000	—	—
外国 (アイルランド)	iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF	口	千米ドル	口	千米ドル
		—	—	1,320	93

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2023年6月1日～2024年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2024年5月31日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	口 2,280,332	口 —	千円 —
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	91,462,953	82,149,409	115,994
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	33,000,000	28,670,732	34,227
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	—	25,046,964	28,325
合計	口数・金額	126,743,285	135,867,105
	銘柄数<比率>	3	3 <25.8%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アイルランド)	口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF	45,020	43,700	3,204	502,208
合計	口数・金額	45,020	3,204	502,208
	銘柄数<比率>	1	1	— <72.6%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=156.74円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2024年5月31日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2024年5月31日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 178,547	% 25.6
投資証券	502,208	72.0
コールローン等、その他	17,165	2.4
投資信託財産総額	697,920	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=156.74円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産（503,175千円）の投資信託財産総額（697,920千円）に対する比率は72.1%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	697,920,822円
コール・ローン等	17,165,001
投 資 証 券	502,208,126
投資信託受益証券	178,547,695
(B) 負 債	6,541,981
未 払 解 約 金	6,908
未 払 信 託 報 酬	4,608,603
そ の 他 未 払 費 用	1,926,470
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	691,378,841
元 本	268,163,981
次 期 繰 越 損 益 金	423,214,860
(D) 受 益 権 総 口 数	268,163,981口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	25,782円

(注1) 当ファンドの期首元本額は270,104,697円、期中追加設定元本額は6,931,100円、期中一部解約元本額は8,871,816円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,5782円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年6月1日～2024年5月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,397,235円
受 取 配 当 金	11,325,466
受 取 利 息	71,769
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	152,892,843
売 買 益	154,174,439
売 買 損	△ 1,281,596
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,599,747
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	151,690,331
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	246,951,263
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,573,266
(配 当 等 相 当 額)	149,675,380
(売 買 損 益 相 当 額)	△125,102,114
(G) 合 計 (D+E+F)	423,214,860
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	423,214,860
追 加 信 託 差 損 益 金	24,573,266
(配 当 等 相 当 額)	149,675,380
(売 買 損 益 相 当 額)	△125,102,114
分 配 準 備 積 立 金	398,641,594
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	10,522,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	141,167,519
収益調整金	149,675,380
分配準備積立金	246,951,263
当ファンドの分配対象収益額	548,316,974
当ファンドの期末残存口数	268,163,981口
1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額	20,447.07円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

★分配金のお知らせ

<安定型>

決算期	第23期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

<バランス型>

決算期	第23期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

<積極型>

決算期	第23期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

当ファンドの指定投資信託証券より下記を削除・追加しました。

削除：シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

追加：MASAMITSUニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

日本好配株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

第11期

決算日 2023年12月11日

（計算期間：2023年6月13日～2023年12月11日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
投資方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,619,085,063円
コール・ローン等	138,269,470
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	3,480,815,593
(B) 負債	104,080,309
未払収益分配金	85,686,905
未払信託報酬	17,976,558
その他未払費用	416,846
(C) 純資産総額(A-B)	3,515,004,754
元本	2,856,230,168
次期繰越損益金	658,774,586
(D) 受益権総口数	2,856,230,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,306円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,072,633,422円、期中追加設定元本額は399,456,739円、期中一部解約元本額は615,859,993円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2306円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	65,365,546円
売買益	82,324,248
売買損	△16,958,702
(B) 信託報酬等	△18,409,724
(C) 当期損益金(A+B)	46,955,822
(D) 前期繰越損益金	48,201,045
(E) 追加信託差損益金	649,304,624
(配当等相当額)	483,923,235
(売買損益相当額)	165,381,389
(F) 合計(C+D+E)	744,461,491
(G) 収益分配金	△85,686,905
次期繰越損益金(F+G)	658,774,586
追加信託差損益金	649,304,624
(配当等相当額)	484,217,488
(売買損益相当額)	165,087,136
分配準備積立金	9,469,962
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	20,569,901円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	26,385,921
収益調整金	649,304,624
分配準備積立金	48,201,045
当ファンドの分配対象収益額	744,461,491
当ファンドの期末残存口数	2,856,230,168口
1万口当たり収益分配対象額	2,606.44円
1万口当たり分配金額	300
収益分配金金額	85,686,905

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2023年6月13日～2023年12月11日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	60	0.47	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,719円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(56)	(0.44)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	39	0.31	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(株式)	(39)	(0.31)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(株式)	(ー)	(ー)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(1)	(0.01)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	100	0.79	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年12月11日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千口 1,225,789	千口 1,107,235	千円 3,480,815

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第9期運用報告書 [決算日 2023年10月25日]

[計算期間 2022年10月26日～2023年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2023年10月25日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,656,368,894円
コール・ローン等	215,630,222
株式	8,194,136,450
未収入金	184,980,542
未収配当金	61,621,680
(B) 負債	169,545,977
未払金	169,528,723
その他未払費用	17,254
(C) 純資産総額(A-B)	8,486,822,917
元本	2,801,525,303
次期繰越損益金	5,685,297,614
(D) 受益権総口数	2,801,525,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,294円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,302,573,068円、期中追加設定元本額は221,387,418円、期中一部解約元本額は1,722,435,183円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3.0294円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注4) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド	1,218,797,937円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	120,426,690円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	1,140,403,324円
MASAMITSU日本株戦略ファンド2号(適格機関投資家私募)	321,897,352円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2022年10月26日～2023年10月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	180,672,036円
受取配当金	180,475,660
その他収益金	196,376
(B) 有価証券売買損益	1,220,983,279
売買益	2,859,056,308
売買損	△1,638,073,029
(C) 先物取引等取引損益	△ 11,604,600
取引益	1,821,400
取引損	△ 13,426,000
(D) 信託報酬等	△ 301,179
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,389,749,536
(F) 前期繰越損益金	7,270,300,313
(G) 追加信託差損益金	442,612,582
(H) 解約差損益金	△3,417,364,817
(I) 合計(E+F+G+H)	5,685,297,614
次期繰越損益金	5,685,297,614

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 9 期		項目の概要
	(2022年10月26日~2023年10月25日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	210 (209) (-) (-) (1) (-) (-)	0.71 (0.71) (-) (-) (0.00) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	1 (-) (-) (-) (1)	0.00 (-) (-) (-) (0.00)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	211	0.71	

(注 1) 期中の費用 (消費税にかかるものは消費税を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (29,324円) で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年10月25日現在)

国内株式

銘柄	前期末	当期末		銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)				花王		5.4	29,694
K&Oエナジーグループ	—	22.5	54,247	関西ペイント	—	23.4	52,474
建設業 (3.1%)				アルマード	20	—	—
ウェストホールディングス	20	—	—	東洋合成工業	3.5	—	—
大林組	—	30	37,710	OATアグリオ	6	—	—
鹿島建設	—	27	65,380	クミアイ化学工業	20	—	—
東亜建設工業	—	6	21,840	医薬品 (—%)			
五洋建設	—	40	33,720	協和キリン	12.5	—	—
大和ハウス工業	—	6	24,186	ユーザイ	5	—	—
九電工	—	5.4	23,959	坪田ラボ	10	—	—
日揮ホールディングス	42	—	—	ゴム製品 (0.5%)			
明星工業	20	—	—	TOYO TIRE	—	20	45,000
大気社	—	10.8	46,972	ガラス・土石製品 (—%)			
食料品 (5.0%)				TOYO	5.5	—	—
森永製菓	—	13	68,445	鉄鋼 (0.2%)			
亀田製菓	4	—	—	日本製鉄	—	6.1	19,562
寿スピリッツ	—	27	53,757	非鉄金属 (0.6%)			
カルビー	21	—	—	SWCC	17.8	18	36,450
アサヒグループホールディングス	—	7.7	41,248	リョービ	—	4.5	12,190
ライフドリンク カンパニー	7.5	—	—	機械 (10.4%)			
キッコーマン	2	5	41,285	日本製鋼所	10	13.5	33,608
味の素	7.5	15.3	85,817	オークマ	12	4	25,644
ニチレイ	12.5	—	—	芝浦機械	15	—	—
東洋水産	7.2	4	25,356	アマダ	—	31	45,182
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	75	76,125	牧野フライス製作所	5	—	—
日清食品ホールディングス	5	—	—	旭ダイヤモンド工業	—	2.7	2,238
ファーマフーズ	27	—	—	DMG森精機	30	19.1	47,444
ジェイフロンティア	13	4.1	16,851	ディスコ	1	2.7	76,977
繊維製品 (1.3%)				A Iメカテック	—	10	41,500
グンゼ	—	3.5	15,610	ACSL	6.6	—	—
東レ	80	—	—	ゲームカード・ジョイコホールディングス	—	10	32,800
セーレン	12	—	—	タツモ	27.5	7.8	24,180
ワコールホールディングス	15	—	—	SMC	1.7	0.8	56,128
ワールド	17.4	—	—	ユニオンツル	—	5.4	19,710
ゴールドウイン	12	7	67,662	技研製作所	7	—	—
デサント	5	6.3	27,121	小松製作所	30	6.5	24,323
化学 (4.1%)				日立建機	—	10	41,520
クラレ	—	30	51,060	ローツェ	10	4	47,520
レゾナック・ホールディングス	—	6	14,775	ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.5	—	—
日産化学	4.5	—	—	クボタ	28	—	—
信越化学工業	3	—	—	ダイキン工業	4.6	—	—
日本酸素ホールディングス	6.8	—	—	CKD	33.7	4	8,012
伊勢化学工業	—	8.1	68,850	平和	19.2	—	—
三菱瓦斯化学	23	9	17,973	ダイコク電機	—	5	22,325
東京応化工業	3	—	—	竹内製作所	10	10	45,200
ウルトラファブリティクス・ホールディングス	3	—	—	セガサミーホールディングス	40	—	—
恵和	—	20	26,780	ホンザキ	15	11.7	56,815
トリケミカル研究所	—	16.6	54,282	NTN	210	—	—
ADEKA	10	8	20,416	ジェイテクト	—	20	25,760

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	—	7.5	27,637
三菱重工業	11	18.9	151,332
I H I	24	—	—
電気機器 (9.0%)			
イビデン	—	3	22,494
日立製作所	—	3.1	27,214
富士電機	15.2	5.2	32,094
安川電機	14	—	—
シンフォニアテクノロジ	14	10.9	16,698
湖北工業	6	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	0.9	2,115
ソシオネクスト	4.8	2	30,160
芝浦メカトロニクス	—	7	47,810
HPCシステムズ	24	—	—
シキノハイテック	0.1	—	—
テラプロープ	—	3.9	18,427
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	57.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	85	45	98,167
アルバック	12	—	—
アクセル	—	5.4	9,946
ソニーグループ	10	6.3	79,380
TDK	12	—	—
ヒロセ電機	3.2	—	—
TOA	60	21	22,029
アイコム	—	2	6,990
アドバンテス	—	7	29,946
キーエンス	2.2	0.9	47,961
日本マイクロニクス	—	11.4	27,223
アパールデータ	—	4.1	24,805
レーザーテック	5	1	25,705
日本アビオニクス	—	3.6	21,600
日本電子	12	—	—
フアナック	3	—	—
芝浦電子	2.2	—	—
エンブラス	—	5.1	51,000
ローム	5.2	—	—
浜松ホトニクス	20.8	5	28,935
三井ハイテック	10	—	—
新光電気工業	17	2.7	15,222
村田製作所	5.5	—	—
指月電機製作所	11.9	9.3	4,110
SCREENホールディングス	7	—	—
東京エレクトロン	2.5	2.5	50,912
輸送用機器 (3.6%)			
ダイハツディーゼル	40	—	—
デンソー	7.5	30	69,225
川崎重工業	—	6.1	20,733
名村造船所	44	—	—
いすゞ自動車	92.5	—	—
トヨタ自動車	20	34	89,760
新明和工業	10	—	—
本田技研工業	—	30	48,615
スズキ	25	10.9	63,666

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.1%)			
テルモ	9.4	—	—
オリンパス	30	—	—
HOYA	8	—	—
朝日インテック	—	3	7,650
メニコン	12	—	—
その他製品 (2.0%)			
ブシロード	65	—	—
壽屋	2	—	—
トランザクション	7	35.9	67,456
バンダイナムコホールディングス	4	10	31,020
ヨネックス	35	—	—
TOPPANホールディングス	—	4	13,476
アシックス	—	6	28,152
ヤマハ	5	—	—
リンテック	—	0.9	2,259
任天堂	—	3.6	22,248
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	—	5.6	10,914
リニューアブル・ジャパン	70	30	24,810
陸運業 (2.7%)			
東武鉄道	24	9	31,968
東急	—	18	29,736
京成電鉄	—	6	32,556
東日本旅客鉄道	7	5.5	42,350
西日本旅客鉄道	3.3	7	39,410
東海旅客鉄道	4	6.8	22,671
西武ホールディングス	—	17.2	24,879
センコーグループホールディングス	25	—	—
空運業 (-9%)			
日本航空	25	—	—
ANAホールディングス	22	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
エムアップホールディングス	20	30	36,120
ブロードリーフ	—	10	5,200
クロス・マーケティンググループ	110	—	—
セック	2	1.6	5,712
テクマトリックス	10	—	—
GMOベイメントゲートウェイ	5	—	—
アステリア	40	—	—
カナミックネットワーク	0.4	0.4	183
チェンジホールディングス	—	20	29,560
マナーフォワード	22	—	—
GMOフィナンシャルゲート	4	—	—
Sun Asterisk	75	—	—
ラキール	5	—	—
ビジョナル	12.6	2.1	14,259
エクサウィザーズ	200	—	—
シンプルクス・ホールディングス	22	7.8	20,178
ワンキャリア	46	10.4	35,204
メルカリ	—	4.9	15,175
ギフトイ	11.3	18	23,940
JMDC	7.5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ペイロール	—	2.5	2,715
オービックビジネスコンサルタント	—	7.2	43,200
ドリーム・アーツ	—	0.3	798
電通国際情報サービス	8.2	4.4	22,528
東映アニメーション	2.5	2.9	38,164
ウエザーニューズ	5	—	—
ANYCOLOR	8	3.9	13,026
unerry	0.4	—	—
eWeLL	0.2	—	—
リンカーズ	8.2	—	—
plus zero	0.3	—	—
IMAGICA GROUP	24.3	—	—
スカパーJ SATホールディングス	180	21	14,469
テレビ東京ホールディングス	—	10	28,150
USEN-NEXT HOLDINGS	20	—	—
日本電信電話	30	513	89,672
KADOKAWA	32	5.7	16,920
松竹	5.7	—	—
東宝	5	5	24,590
NTTデータグループ	25	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.5	—	—
カプコン	9	—	—
ソフトバンクグループ	10	13.5	85,144
卸売業 (9.2%)			
伊藤忠食品	—	3	19,950
あらた	—	5.4	28,998
円谷フィールズホールディングス	40	40	66,880
神戸物産	5	—	—
あい ホールディングス	50	5.3	12,179
コマダホールディングス	33	—	—
三菱食品	—	12.6	49,077
第一興商	14.8	6.8	15,072
丸文	—	8.1	9,080
伊藤忠商事	—	9	48,438
豊田通商	—	4	32,120
三井物産	16	15.3	83,048
住友商事	16.5	27.9	82,346
三菱商事	14	12.6	88,401
キャノンマーケティングジャパン	15	11.7	44,530
サンリオ	16	9	58,446
モスフードサービス	4.2	3.3	10,642
西本Wismettaホールディングス	—	10	56,500
バリエンスホールディングス	4.4	—	—
トラスコ中山	—	20	45,880
小売業 (10.9%)			
カネ美食品	—	2.7	8,127
エービーシー・マート	15	8.4	19,941
ゲオホールディングス	17	—	—
アダストリア	17	10	30,950
バルグループホールディングス	—	10	18,710
ハニーズホールディングス	—	20	30,220
RIZAPグループ	—	50.6	15,078
MonotaRO	27	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ドトール・日レスホールディングス	—	2.4	5,229
マツキヨココカラ&カンパニー	—	7.2	18,612
トレジャー・ファクトリー	—	25	27,575
物語コーポレーション	11	5.1	20,145
三越伊勢丹ホールディングス	113	27	44,428
ショップン	25	—	—
島貴族ホールディングス	30	—	—
コシックスホールディングス	13	—	—
BEENOS	17.9	—	—
トリドールホールディングス	10	4.9	17,223
TOKYO BASE	48	23.4	6,739
HYUGA PRIMARY CARE	2.2	—	—
良品計画	25	36	72,972
バン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	10	15	42,360
西松屋チェーン	—	28.1	53,558
ゼンショーホールディングス	—	3.2	24,076
ワークマン	2	—	—
サイゼリヤ	20	6.8	41,140
ユナイテッドアローズ	—	15	28,395
ロイヤルホールディングス	40	24.3	60,191
しまむら	—	3	44,355
高島屋	46.5	9	18,144
松屋	76	32.4	28,609
エイチ・ツー・オー リテイリング	26.5	—	—
イズミ	—	18	68,526
ヤオコー	—	7.8	59,420
ブックオフグループホールディングス	30	—	—
ギフトホールディングス	6.1	10	21,310
ニトリホールディングス	—	1.6	25,472
ファーストリテイリング	0.5	1.3	44,213
銀行業 (8.8%)			
いよぎんホールディングス	30	54	56,808
京都フィナンシャルグループ	—	3.3	28,878
めぶきフィナンシャルグループ	—	117	50,836
九州フィナンシャルグループ	—	45	39,748
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	29	19,981
北國フィナンシャルホールディングス	8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	45	55,732
りそなホールディングス	—	81.7	64,583
三井住友フィナンシャルグループ	—	4.5	32,422
千葉銀行	42	45	48,802
岩手銀行	2	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	20	24.3	92,655
八十二銀行	65	45	37,440
山梨中央銀行	—	9	16,020
滋賀銀行	8.9	4.5	16,807
紀陽銀行	—	27	39,933
ほくほくフィナンシャルグループ	—	18	29,610
みずほフィナンシャルグループ	—	18	45,567
山口フィナンシャルグループ	—	36	47,340
愛媛銀行	9.2	—	—
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
SBIリーディングサービス	6.9	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
F P G	22	18	23,310
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	30	48,540
保険業 (2.6%)			
F P パートナー	0.1	15.5	66,727
アニコム ホールディングス	—	27	14,715
第一生命ホールディングス	10	14.4	44,208
東京海上ホールディングス	13	11.7	38,914
T & Dホールディングス	—	18	44,964
その他金融業 (3.4%)			
全保連	—	13.1	7,270
東京センチュリー	—	15.3	87,240
アイフル	—	120	45,240
アコム	87.5	—	—
ジャックス	13.6	10.7	54,463
オリックス	—	15.6	42,268
日本取引所グループ	—	13.5	40,020
イー・ギャランティ	—	2.4	4,159
不動産業 (6.0%)			
日本駐車場開発	133	—	—
ツクルバ	0.4	—	—
S K Eホールディングス	37	3.4	7,279
ストレージ王	0.2	—	—
ビューリック	—	27	35,856
野村不動産ホールディングス	—	3.2	11,856
東急不動産ホールディングス	60	70	61,880
ビーロッド	21.3	34	27,302
霞ヶ関キャピタル	5.2	3	24,210
パーク24	45	18.7	32,388
三井不動産	—	32.4	106,952
三菱地所	—	36	69,948
住友不動産	—	18.9	70,534
日本エスコン	—	15.6	13,837
日本空港ビルデング	16.7	4.5	28,642
サービス業 (7.4%)			
日本工営	4	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	10	—	—
アイディメディア	2.5	—	—
ケアネット	30	—	—
パソナグループ	4	—	—
ディップ	4.4	—	—
エムスリー	10	—	—
Shinwa Wise Holdings	—	9	5,103
セブテーニ・ホールディングス	45	—	—
テイクアンドギヴ・ニューズ	21	—	—
ブロードメディア	—	54	82,782
オリエンタルランド	2.5	9.8	45,883
ラウンドワン	120	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	2.9	8,427
ジャパンマテリアル	—	27.7	64,541
チャーム・ケア・コーポレーション	—	20	21,620
I B J	70	—	—

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
シグマクシス・ホールディングス	19.2	60	86,940	
ウィルグループ	13.3	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	16.5	—	—	
リクルートホールディングス	20	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	40	5	7,495	
エアトリ	3.4	—	—	
アトラエ	15	—	—	
インソース	7	—	—	
エル・ティーン・エス	2	—	—	
ミダックホールディングス	10	10	16,240	
インバウンドテック	3.4	—	—	
マネジメントソリューションズ	24.6	—	—	
フロンティア・マネジメント	—	8.1	12,700	
アンビスホールディングス	—	3	7,329	
きずなホールディングス	0.2	—	—	
リビングプラットフォーム	5.8	—	—	
NexTone	8	—	—	
リログループ	20	30	44,085	
東祥	80	—	—	
メンタルヘルステクノロジーズ	38.8	—	—	
サンエールズ	3.8	1.2	2,954	
笑美面	—	0.9	1,116	
プロジェクトカンパニー	15	—	—	
ラバブルマーケティンググループ	0.3	—	—	
大栄環境	—	7.4	15,140	
i space	—	6.1	5,343	
M&A総研ホールディングス	31	20	57,120	
I N T L O O P	—	1.3	5,817	
Atlas Technologies	0.9	—	—	
F C E Holdings	0.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	10	—	—	
共立メンテナンス	—	13.5	76,464	
建設技術研究所	3	—	—	
スバル興業	0.2	0.2	2,554	
カナモト	—	9	21,474	
藤田観光	11.1	4.4	17,820	
合計	株数・金額	5,274	3,951	8,194,136
	銘柄数 (比率)	246銘柄	230銘柄	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第10期

決算日 2024年4月16日

（計算期間：2023年10月17日～2024年4月16日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	159,205,266円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,730,247
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	156,475,019
(B) 負 債	483,992
未 払 信 託 報 酬	483,992
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	158,721,274
元 本	133,060,983
次 期 繰 越 損 益 金	25,660,291
(D) 受 益 権 総 口 数	133,060,983口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,928円

(注1) 当ファンドの期首元本額は166,906,998円、期中追加設定元本額は1,107,772円、期中一部解約元本額は34,953,787円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1928円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年10月17日～2024年4月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,469,346円
売 買 損 益	4,469,346
(B) 信 託 報 酬 等	△ 485,319
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	3,984,027
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	21,494,036
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	182,228
(配 当 等 相 当 額)	180,446
(売 買 損 益 相 当 額)	1,782
(F) 合 計 (C + D + E)	25,660,291
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	25,660,291
追 加 信 託 差 損 益 金	182,228
(配 当 等 相 当 額)	188,798
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 6,570
分 配 準 備 積 立 金	25,478,063
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,106,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	2,877,868
収益調整金	188,798
分配準備積立金	21,494,036
当ファンドの分配対象収益額	25,666,861
当ファンドの期末残存口数	133,060,983口
1万口当たり収益分配対象額	1,928.95円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年10月17日～2024年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	32	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,561円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(29)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	34	0.30	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.28)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
(合計)	67	0.59	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年4月16日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 160,054	千口 127,630	千円 156,475

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第5期運用報告書 [決算日 2024年4月16日]

[計算期間 2023年4月18日～2024年4月16日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2024年4月16日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	426,205,461円
コール・ローン等	17,250,233
株式	365,233,930
未収入金	16,197,908
未収配当金	2,943,390
差入委託証拠金	24,580,000
(B) 負債	30,836,306
未払金	1,644,306
差入委託証拠金代用有価証券	24,580,000
前受金	4,612,000
(C) 純資産総額(A-B)	395,369,155
元本	322,497,422
次期繰越損益金	72,871,733
(D) 受益権総口数	322,497,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,260円

(注1) 当ファンドの期首元本額は168,155,595円、期中追加設定元本額は278,410,731円、期中一部解約元本額は124,068,904円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.2260円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は32,696,000円(2024年4月16日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経25ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	127,630,522円
ファイブスター日経25ニュートラルファンド	194,866,900円

★損益の状況

(2023年4月18日～2024年4月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	7,734,308円
受取配当金	7,732,364
その他収益金	1,944
(B) 有価証券売買損益	140,836,191
売買益	161,818,891
売買損	△20,982,700
(C) 先物取引等損益	△121,554,880
取引益	13,481,000
取引損	△135,035,880
(D) 信託報酬等	△46,426
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	26,969,193
(F) 前期繰越損益金	25,744,367
(G) 追加信託差損益金	44,989,269
(H) 解約差損益金	△24,831,096
(I) 合計(E+F+G+H)	72,871,733
次期繰越損益金	72,871,733

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2023年4月18日～2024年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	74	0.62	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(69)	(0.58)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(5)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	75	0.63	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,802円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年4月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.20%)			
INPEX	1.3	3.2	7,982
建設業 (3.90%)			
大林組	—	2.8	4,776
鹿島建設	1.2	1.2	3,508
大和ハウス工業	—	0.9	3,883
積水ハウス	—	0.6	2,060
日揮ホールディングス	1.1	—	—
食料品 (3.40%)			
日清製粉グループ本社	—	1.8	3,636
アサヒグループホールディングス	0.4	—	—
キッコーマン	—	2	3,827
味の素	0.5	0.9	4,934
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	2.7	—	—
化学 (6.30%)			
クラレ	—	1.6	2,720
レゾナック・ホールディングス	—	1.2	4,158
日産化学	—	0.7	3,840
トクヤマ	1	—	—
信越化学工業	0.2	0.7	4,424
三井化学	—	0.9	4,010
UBE	0.9	—	—
花王	0.4	0.6	3,754
資生堂	0.3	—	—
医薬品 (0.70%)			
アステラス製薬	1	—	—
エーザイ	0.3	—	—
第一三共	0.5	0.6	2,733
石油・石炭製品 (1.00%)			
ENEOSホールディングス	3	4.9	3,636
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	0.9	—	—
東海カーボン	0.5	—	—
鉄鋼 (0.30%)			
日本製鉄	0.8	0.3	1,047
非鉄金属 (1.30%)			
三井金属鉱業	0.2	—	—
住友金属鉱山	0.4	0.9	4,688
機械 (6.90%)			
アマダ	—	0.9	1,524

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	0.6	—	—
住友重機械工業	—	0.9	4,150
日立建機	0.2	—	—
クボタ	—	1.2	2,940
荏原製作所	0.2	0.2	2,615
ダイキン工業	0.1	—	—
NTN	6	—	—
ジェイテクト	1.8	—	—
日立造船	2	—	—
三菱重工業	0.3	7	9,394
IHI	0.6	1.2	4,644
電気機器 (17.50%)			
ミネベアミツミ	0.4	—	—
日立製作所	0.3	0.3	4,215
富士電機	0.2	0.3	2,954
安川電機	0.3	—	—
日本電気	0.4	0.3	3,304
富士通	0.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	1.3	3,380
パナソニックホールディングス	1.5	—	—
ソニーグループ	0.2	0.2	2,587
TDK	0.4	0.5	3,700
アドバンテスト	0.2	0.9	5,143
キーエンス	0.1	0.1	6,520
ファナック	0.5	—	—
太陽誘電	0.4	—	—
村田製作所	0.2	1.4	3,953
SCREENホールディングス	0.2	0.1	1,797
東京エレクトロン	0.4	0.7	26,362
輸送用機器 (4.00%)			
デンソー	0.3	1.3	3,779
川崎重工業	0.6	1	4,673
いすゞ自動車	1.3	—	—
トヨタ自動車	0.6	1.7	6,203
マツダ	1.8	—	—
本田技研工業	0.6	—	—
スズキ	0.4	—	—
精密機器 (1.20%)			
テルモ	—	1.6	4,225
HOYA	0.1	—	—

銘 柄	前期末		当期末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (1.00%)				
パンダイナムコホールディングス	0.6	—	—	—
ヤマハ	0.3	—	—	—
任天堂	—	0.5	3,762	—
電気・ガス業(—%)				
関西電力	1.5	—	—	—
陸運業(4.20%)				
東武鉄道	0.7	—	—	—
東急	1.2	—	—	—
小田急電鉄	0.9	1.5	2,787	—
京成電鉄	—	1.7	10,200	—
東日本旅客鉄道	0.2	—	—	—
西日本旅客鉄道	0.3	—	—	—
東海旅客鉄道	0.1	0.6	2,172	—
空運業(—%)				
ANAホールディングス	0.4	—	—	—
情報・通信業(6.30%)				
LINEヤフー	4	—	—	—
日本電信電話	0.8	—	—	—
KDDI	0.3	0.5	2,145	—
東宝	—	1.1	5,872	—
NTTデータグループ	—	0.9	2,070	—
ソフトバンクグループ	1.4	1.6	12,972	—
卸売業(5.10%)				
伊藤忠商事	—	0.6	4,000	—
三井物産	0.5	0.7	5,033	—
住友商事	—	1.2	4,525	—
三菱商事	0.4	1.4	4,888	—
小売業(11.00%)				
J.フロント リテイリング	1.4	—	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.8	4,164	—
高島屋	1	1.5	3,384	—
ファーストリテイリング	0.6	0.8	32,696	—
銀行業(5.70%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	4.9	3,846	—

銘 柄	前期末		当期末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	2.4	3,622	—
りそなホールディングス	—	4.9	4,859	—
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1.1	4,471	—
みずほフィナンシャルグループ	—	1.3	3,868	—
証券・商品先物取引業(2.10%)				
大和証券グループ本社	—	3.2	3,518	—
野村ホールディングス	—	4.4	4,023	—
保険業(2.90%)				
SOMPOホールディングス	—	1.4	4,296	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1.7	4,536	—
第一生命ホールディングス	0.6	—	—	—
東京海上ホールディングス	0.8	—	—	—
T&Dホールディングス	—	0.7	1,790	—
その他金融業(2.10%)				
オリックス	—	1.2	3,808	—
日本取引所グループ	—	1	3,913	—
不動産業(5.50%)				
東急不動産ホールディングス	3.3	—	—	—
三井不動産	0.2	2.7	4,378	—
三菱地所	1.2	1.7	4,901	—
東京建物	—	1.6	4,117	—
住友不動産	0.7	1.2	6,780	—
サービス業(5.50%)				
電通グループ	—	0.4	1,700	—
オリエンタルランド	—	0.8	3,769	—
サイバーエージェント	—	2.7	2,648	—
楽天グループ	—	6	4,858	—
リクルートホールディングス	—	0.6	3,892	—
セコム	0.2	0.3	3,267	—
合計	株数・金額	68	111	365,233
	銘柄数(比率)	82銘柄	76銘柄	<92.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円	百万円
			—
	日経225先物	—	153

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

第8期

決算日 2024年2月29日

（計算期間：2023年9月1日～2024年2月29日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	873,511,005円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,357,161
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	847,153,844
(B) 負 債	17,469,384
未 払 収 益 分 配 金	15,358,606
未 払 信 託 報 酬	1,697,727
そ の 他 未 払 費 用	413,051
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	856,041,621
元 本	767,930,342
次 期 繰 越 損 益 金	88,111,279
(D) 受 益 権 総 口 数	767,930,342口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,147円

(注1) 当ファンドの期首元本額は501,500,501円、期中追加設定元本額は266,429,841円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1147円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年9月1日～2024年2月29日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,843,828円
売	22,843,828
買	
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,113,435
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	20,730,393
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	49,670,334
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,069,158
(配 当 等 相 当 額)	27,084,669
(売 買 損 益 相 当 額)	5,984,489
(F) 合 計 (C + D + E)	103,469,885
(G) 収 益 分 配 金	△ 15,358,606
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	88,111,279
追 加 信 託 差 損 益 金	33,069,158
(配 当 等 相 当 額)	27,084,675
(売 買 損 益 相 当 額)	5,984,483
分 配 準 備 積 立 金	55,042,121
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	8,177,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	12,552,997
収益調整金	33,069,158
分配準備積立金	49,670,334
当ファンドの分配対象収益額	103,469,885
当ファンドの期末残存口数	767,930,342口
1万口当たり収益分配対象額	1,347.38円
1万口当たり分配金額	200
収益分配金金額	15,358,606

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月1日～2024年2月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	28	0.25	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,212円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(25)	(0.22)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	24	0.22	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(22)	(0.20)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.06	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(6)	(0.05)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	59	0.53	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年2月29日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	千口 435,158	千口 651,055	千円 847,153

日本好配当株ニュートラルマザーファンド

第5期運用報告書 [決算日 2024年2月29日]

[計算期間 2023年3月1日～2024年2月29日]

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2024年2月29日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年8月8日から無期限です。
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月29日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	1,611,855,424円
コール・ローン等	130,045,952
株 式	1,268,887,450
未 収 入 金	15,215,822
未 収 配 当 金	4,962,000
差 入 委 託 証 拠 金	192,744,200
(B) 負 債	216,204,477
未 払 金	146,555,492
差入委託証拠金代用有価証券	69,635,700
そ の 他 未 払 費 用	13,285
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,395,650,947
元 本	1,072,601,010
次 期 繰 越 損 益 金	323,049,937
(D) 受 益 権 総 口 数	1,072,601,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,012円

(注1) 当ファンドの期首元本額は882,908,146円、期中追加設定元本額は231,155,779円、期中一部解約元本額は41,462,915円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3012円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は78,328,500円(2024年2月29日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	651,055,829円
日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募)	421,545,181円

★損益の状況

(2023年3月1日～2024年2月29日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	34,887,844円
受 取 配 当 金	34,887,107
そ の 他 収 益 金	737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	366,367,096
売 買 益	416,108,969
売 買 損	△ 49,741,873
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△301,573,500
取 引 益	1,956,200
取 引 損	△303,529,700
(D) 信 託 報 酬 等	△ 124,071
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	99,557,369
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	166,685,432
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,844,221
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 11,037,085
(I) 合 計 (E+F+G+H)	323,049,937
次 期 繰 越 損 益 金	323,049,937

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2023年3月1日～2024年2月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	48	0.38	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(43)	(0.34)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(5)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	49	0.39	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,504円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年2月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.6%)			
INPEX	4.2	4	8,044
石油資源開発	1.6	—	—
建設業(14.4%)			
ショーボンドホールディングス	1.4	2.9	18,591
コムシスホールディングス	1.2	1.2	3,967
富士古河E&C	—	1.2	7,308
大成建設	2.1	—	—
大林組	—	7	10,146
ナカノフドー建設	—	10	6,540
イチケン	—	2	4,930
東亜道路工業	0.9	1	6,510
東洋建設	6	—	—
世紀東急工業	2	2.2	4,305
住友林業	3	2.4	10,269
大和ハウス工業	—	2.6	11,258
積水ハウス	3.6	3.4	11,356
北陸電気工事	—	4	4,852
関電工	6	6.8	11,621
住友電設	2.4	2.5	7,687
エクシオグループ	1.2	1.6	5,036
新日本空調	—	3.3	9,335
三機工業	—	2.6	5,184
朝日工業社	—	3	9,255
明星工業	4	3.8	4,727
大気社	—	1.5	7,110
ダイダン	—	4.5	8,356
日比谷総合設備	—	2.5	6,337
インフロンア・ホールディングス	4.2	5	7,677
食料品(0.6%)			
ニッポン	—	3	7,134
日清製粉グループ本社	3	—	—
森永乳業	0.9	—	—
アサヒグループホールディングス	1.5	—	—
ニチレイ	1.5	—	—
繊維製品(1.4%)			
グンゼ	—	2.2	12,364
オンワードホールディングス	—	11	5,643
パルプ・紙(—%)			
王子ホールディングス	11	—	—
レンゴー	5.4	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(4.3%)			
旭化成	3.8	—	—
石原産業	4.8	—	—
日本曹達	0.8	1	6,140
東ソー	3.6	—	—
トクヤマ	4.2	—	—
信越化学工業	0.6	—	—
堺化学工業	0.8	—	—
伊勢化学工業	—	0.2	2,160
三菱瓦斯化学	0.6	4	9,760
三井化学	1.8	—	—
ADEKA	1	1.9	5,859
花王	1.2	2	11,392
大日本塗料	4.5	5	5,750
コニシ	1.5	3.6	5,241
ウェーブロックホールディングス	6	3.1	2,098
バルカー	1	1.3	6,240
医薬品(1.9%)			
武田薬品工業	2.4	1.5	6,580
アステラス製薬	3	—	—
小野薬品工業	—	3	7,464
参天製薬	6	6.6	9,810
石油・石炭製品(—%)			
出光興産	1.4	—	—
ENEOSホールディングス	9	—	—
ゴム製品(0.5%)			
藤倉コンポジット	—	4.8	6,739
ガラス・土石製品(0.6%)			
太平洋セメント	3.9	1.8	5,657
東海カーボン	5.1	—	—
東洋炭素	1.8	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	0.4	0.3	2,505
フジミインコーポレーテッド	0.9	—	—
鉄鋼(1.8%)			
日本製鉄	3	2.3	8,544
JFEホールディングス	2.7	—	—
東京製鐵	4.5	—	—
大同特殊鋼	1.5	8	14,156
非鉄金属(2.9%)			
三井金属鉱業	1.2	1.3	5,735
住友金属鉱山	1.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河機械金属	3.6	3.7	6,549
UACJ	—	3.3	13,563
住友電気工業	4	—	—
SWCC	4.1	3.4	11,441
金属製品(1.4%)			
川田テクノロジーズ	—	1.3	11,700
ノーリツ	2.4	—	—
長府製作所	—	3	6,210
機械(8.3%)			
アマダ	5.2	1.5	2,493
岡本工作機械製作所	1.2	—	—
DMG森精機	2.7	2.5	8,647
ソディック	—	11	8,184
ディスコ	0.3	—	—
フリー	0.8	—	—
ナガオカ	0.9	—	—
ナブテスコ	1.5	—	—
小松製作所	0.5	—	—
住友重機械工業	—	1.4	6,239
クボタ	—	2.5	5,485
CKD	2.4	2.8	8,596
平和	5.1	—	—
SANKYO	1.2	—	—
竹内製作所	1.2	2.3	12,098
アマノ	2.1	2.3	8,422
セガサミーホールディングス	2.1	—	—
日本ビラー工業	1.6	1.9	10,450
三菱重工業	2.4	2.2	26,015
IHI	—	2.5	8,240
スター精密	2.5	—	—
電気機器(5.0%)			
日立製作所	0.9	1	12,665
富士電機	0.9	—	—
シンフォニアテクノロジー	2.2	2.4	6,415
ソシオネクスト	0.9	—	—
マブチモーター	0.4	—	—
日東工業	—	2	9,180
IDEC	1.8	—	—
アクセル	3.6	—	—
ホシデン	—	5.4	10,492
ヒロセ電機	0.6	0.6	9,549
TOA	6	3.1	3,475
日本マイクロニクス	2.6	1.6	12,032

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アパールデータ	2.4	—	—
ファナック	0.3	—	—
芝浦電子	0.6	—	—
SCREENホールディングス	0.6	—	—
キヤノン	1.2	—	—
輸送用機器(—%)			
トヨタ紡織	3	—	—
デンソー	1.2	—	—
いすゞ自動車	4.8	—	—
トヨタ自動車	2.4	—	—
武蔵精密工業	2.1	—	—
新明和工業	4.8	—	—
本田技研工業	1.8	—	—
精密機器(—%)			
トプコン	1.8	—	—
その他製品(1.7%)			
トランザクション	6	—	—
バンドイナムコホールディングス	0.6	—	—
TOPPANホールディングス	1.2	—	—
光村印刷	—	0.3	476
ローランド	—	2.4	10,908
任天堂	—	0.7	5,880
オカムラ	—	2.2	4,815
倉庫・運輸関連業(0.8%)			
三菱倉庫	—	2.1	9,649
住友倉庫	1.8	—	—
情報・通信業(8.9%)			
コーエーテクモホールディングス	2	1.2	2,247
ハイマックス	1.8	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	6.6	11,830
トレンドマイクロ	0.4	—	—
ネットワンシステムズ	—	2	5,200
エイベックス	2.2	—	—
日本テレビホールディングス	3.6	6.3	13,356
テレビ朝日ホールディングス	—	5.5	10,675
スカパーJSATホールディングス	18	18.6	16,535
日本電信電話	6.4	138	25,157
KDDI	—	1.2	5,464
ソフトバンク	2.6	3.1	6,114
沖縄セルラー電話	1.2	—	—
NSD	—	2	5,710
コナミグループ	0.3	—	—
JBCCホールディングス	3	2.9	10,411

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(14.6%)			
高千穂交易	—	2	7,890
あらた	—	1	3,355
東京エレクトロン デバイス	2.2	4	28,840
双日	—	2.9	11,017
あい ホールディングス	4	4.8	11,366
マクニカホールディングス	1.8	0.8	6,606
コメダホールディングス	1	—	—
富士興産	—	5	10,650
伯東	—	2	11,820
三菱食品	—	1.4	7,532
第一興商	0.8	—	—
ヤギ	—	2.2	3,942
伊藤忠商事	—	2.1	13,683
丸紅	3.8	—	—
兼松	3	2.9	6,922
三井物産	—	1.3	8,518
住友商事	—	4.2	14,729
三菱商事	2.7	5.7	18,268
キャノンマーケティングジャパン	2.2	1.9	8,462
新光商事	12	—	—
加賀電子	1.8	1.7	11,288
小売業(4.3%)			
バルグループホールディングス	—	2.6	5,904
エディオン	—	3.2	4,918
セリア	—	2.7	8,167
ハニーズホールディングス	5.7	3.6	5,983
サンマルクホールディングス	2.4	1.6	3,548
ウイルプラスホールディングス	3	—	—
パロックジャパンリミテッド	9	10.2	8,027
良品計画	2.1	—	—
チヨダ	5.4	3	2,616
ライフコーポレーション	3	3	11,550
ナルミヤ・インターナショナル	—	3	3,582
サンドラッグ	0.6	—	—
銀行業(5.6%)			
京都フィナンシャルグループ	—	2.8	7,323
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.9	2.1	9,481
九州フィナンシャルグループ	—	11.2	12,622
西日本フィナンシャルホールディングス	—	2.7	5,105
あおぞら銀行	1.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	3.4	5,242
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
群馬銀行	—	9	7,270
ふくおかフィナンシャルグループ	—	2.7	10,486
八十二銀行	—	4	3,669
みずほフィナンシャルグループ	—	3.6	10,083
証券、商品先物取引業(2.5%)			
FPG	—	4	7,628
SBIホールディングス	4.8	2	8,050
大和証券グループ本社	—	7.5	8,265
野村ホールディングス	—	9.5	8,082
マネックスグループ	3	—	—
保険業(1.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1	7,410
T&Dホールディングス	—	1.9	4,945
その他金融業(3.8%)			
芙蓉総合リース	0.4	0.4	5,470
みずほリース	0.6	0.7	3,850
東京センチュリー	1.2	4.5	7,033
リコーリース	1.8	1.2	6,192
アコム	48.5	—	—
ジャックス	2.7	1.8	9,828
オリエントコーポレーション	5.2	—	—
オリックス	—	3.4	10,665
三菱HCキャピタル	7	—	—
NECキャピタルソリューション	1	1.3	4,972
不動産業(7.1%)			
野村不動産ホールディングス	1.8	—	—
フージャースホールディングス	5	—	—
東急不動産ホールディングス	9	7	6,878
ビーロッド	—	13.2	12,487
三井不動産	5.4	2.4	9,746
三菱地所	3.6	5.8	13,342
平和不動産	0.6	—	—
東京建物	—	3.2	6,945
京阪神ビルディング	3.4	7.2	10,800
レーサム	—	3.5	12,670
日本エスコン	—	9.6	9,648
トーセイ	—	3.5	7,150
サービス業(6.0%)			
ジェイエイシークルートメント	4	—	—
総合警備保障	1.2	—	—
アウトソーシング	5.1	—	—
ワールドホールディングス	1	—	—
電通グループ	—	1.8	7,466

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	2.7	—	—
リソー教育	9	—	—
エン・ジャパン	1.2	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	12	16,164
日本郵政	—	8.5	12,295
ベルシステム24ホールディングス	5	—	—
MS-Japan	7.5	8.4	10,424

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
フロンティア・マネジメント	—	7	13,195	
カナモト	—	3.2	9,177	
乃村工藝社	—	9	7,668	
合計	株数・金額	523	672	1,268,887
	銘柄数(比率)	161銘柄	148銘柄	<90.9%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円 —	百万円 359
	TOPIX先物	—	777

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF (英文名:iShares Floating Rate Bond ETF)
投資方針・特色	ブルームバーグ・バークレイズ米国変動利付債5年未満指数 [※] に連動する投資成果を目指します。 ※投資適格、変動金利の社債および政府関連部門の債券のパフォーマンスを測定する米国変動金利債(FRN)指数の一部です。
上場証券取引所	シカゴオプション取引所
管理報酬	年率0.15%

★組入上位10銘柄

(2023年10月31日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	国際復興開発銀行 08/19/27	1.37
2	国際復興開発銀行 01/12/27	1.28
3	米州開発銀行 09/16/26	1.25
4	国際復興開発銀行 09/23/26	1.09
5	欧州復興開発銀行 04/14/26	1.09
6	国際復興開発銀行 09/18/25	1.01
7	ゴールドマン・サックス・グループ 11/29/23	0.92
8	米州開発銀行 02/10/26	0.91
9	米州開発銀行 04/12/27	0.90
10	AT&T 06/12/24	0.88
	組入銘柄数	341銘柄

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年10月31日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.15%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズ 世界国債（除く米国）ETF （英文名：iShares International Treasury Bond ETF）
投資方針・特色	FTSE World Government Bond Index－Developed Markets Capped Select Indexに連動する投資成績を目標とします。
上場証券取引所	ナスダック証券取引所（米国）
管理報酬	年率0.35%

★組入上位10銘柄

（2023年10月31日現在）

	銘柄名	比率
		%
1	デンマーク国債 4 ½ 11/15/39	1.16
2	デンマーク国債 0 ½ 11/15/27	0.63
3	イスラエル国債(固定) 0 ½ 04/30/25	0.63
4	スウェーデン国債 1 11/12/26 #1059	0.58
5	デンマーク国債 0 11/15/31 TWIN	0.57
6	デンマーク国債 0 11/15/24	0.55
7	デンマーク国債 1 ¾ 11/15/25	0.50
8	カナダ国債 0 ¼ 03/01/26	0.49
9	オーストリア国債 2.9 02/20/33	0.47
10	アイルランド国債 1 05/15/26	0.47
	組入銘柄数	741銘柄

（注1）組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

（注2）比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

（2022年11月1日～2023年10月31日）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.35%

（注）費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズMSCIワールドUCITS ETF (英文名：iShares MSCI World UCITS ETF)
投資方針・特色	MSCIワールドインデックス※に連動する投資成果を目指します。 ※MSCI ワールドインデックスはMSCIの一定の価格基準、流動性基準、及び浮動性基準を満たす世界先進国の企業のエクスポージャーを提供するよう構築されています。
上場証券取引所	ロンドン証券取引所
管理報酬	年率0.50%

★組入上位10銘柄

(2024年2月29日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	マイクロソフト	4.62
2	アップル	4.20
3	エヌビディア	3.09
4	アマゾン・ドット・コム	2.60
5	メタ・プラットフォームズ	1.72
6	アルファベット クラスA	1.30
7	アルファベット クラスC	1.14
8	イーライリリー	0.97
9	ブロードコム	0.92
10	テスラ	0.91
	組入銘柄数	1,468銘柄

(注1) 組入銘柄から先物・FXの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2023年3月1日～2024年2月29日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.50%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。